

奈良県行財政運営プラン2012

～地域の自立を図り、くらしやすい奈良づくりを進めます～

Plan
(計画)



奈良県

目次

I	平成24年度の行財政運営の基本方針	・・・	1
II	県政が目指す姿と取組	・・・	2
III	重点的に取り組む政策課題	・・・	3
	<u>紀伊半島大水害からの復旧・復興</u>	・・・	3
	<u>経済活性化</u>	・・・	5
	地域産業の支援・創出		
	観光の振興		
	県内消費の拡大、雇用対策の推進		
	農林業の振興		
	<u>くらしの向上</u>	・・・	13
	健康づくりの推進		
	医療の充実		
	福祉の充実		
	こども・女性支援の充実		
	学びの支援、文化の振興		
	安全・安心の確保		
	景観・環境の保全、くらしやすいまちづくり		
	<u>効率的・効果的な基盤整備</u>	・・・	27
	<u>協働の推進及び市町村の支援</u>		
	<u>組織力の向上と財政の健全化</u>		
	<u>中南和・東部地域の振興</u>	・・・	29

I 平成24年度の行財政運営の基本方針

- ・ 持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組みます。
- ・ 昨年9月に発生した紀伊半島大水害からの復旧・復興を最優先課題にするとともに、これまで育ててきた発展の芽を更に大きな成果へと結実させ、より良き奈良の未来づくりを進めます。

[県政運営のポイント]

PDCAサイクルを行財政運営の基本とし、以下の4つの力をより一層高めます。あわせて、PDCAの取組状況を県民の皆様にはわかりやすくタイムリーに発信します。

P 構想力

- ・ 政策課題に対する目標を設定し、その達成に向けた効果的な取組について、県庁職員各々がオリジナルな知恵を出し、部局横断で検討します。

D 実現力

- ・ 「未来の県民」も上司であるとの認識のもと、奈良県のため、地域のため、県庁自らが率先垂範して心を込めて行動します。
- ・ 市町村、企業・NPO、地域で活動されている方々との協働・連携をさらに深め、効果的に取組を進めます。
- ・ 施策の実行にあたっては、国に対して政策提案を行うとともに、国の予算や制度の積極的な活用を図ります。

C 分析力

- ・ 県民アンケートや各種調査、指標等から、県政の現状やニーズを把握するとともに、これまでの取組成果の的確な評価・分析を行います。

A 改善力

- ・ 評価結果に基づき、より効率的・効果的な行財政運営が図られるよう取組内容の見直し・改善を図ります。

II 県政が目指す姿と取組

・県政が目指す姿

地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る

[平成24年度の行財政運営の取組]

紀伊半島大水害からの一日も早い復旧・復興をはじめ、産業、雇用、観光、健康、医療、福祉、教育、安全・安心、まちづくり、中南和・東部地域の振興等の各政策課題について、積極的な対応が必要となっています。

このため、24年度においては、「紀伊半島大水害からの復旧・復興」、「経済活性化」、「くらしの向上」を3つの柱として、以下の政策課題に取り組みます。また、これらを支える「効率的・効果的な基盤整備」「協働の推進及び市町村の支援」「組織力の向上と財政の健全化」をあわせて進めます。

紀伊半島大水害からの復旧・復興

被災地域の迅速な立ち直り・回復
地域の再生・再興
安全・安心への備え

経済活性化

地域産業の支援・創出
観光の振興
県内消費の拡大
雇用対策の推進
農林業の振興

くらしの向上

健康づくりの推進
医療の充実
福祉の充実
こども・女性支援の充実
学びの支援
文化の振興
安全・安心の確保
景観・環境の保全
くらしやすいまちづくり

効率的・効果的な基盤整備

協働の推進及び市町村の支援

組織力の向上と財政の健全化

Ⅲ 重点的に取り組む政策課題

紀伊半島大水害からの復旧・復興

復旧・復興計画のポイント

○基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指します。

○計画期間：平成23年度～平成32年度までの10年間

集中復旧・復興期間
平成23年～26年度

中・長期
平成27年～32年度

○復旧・復興に向けた取組

① 被災地域の迅速な立ち直り・回復

○地域住民が被災前の日常生活を一日も早く

取り戻すことを目指します。

- ・道路等の応急復旧、土砂ダム対策
- ・避難者、被災者支援
- ・生業・産業支援

③ 安全・安心への備え

○紀伊半島大水害の経験を踏まえ、今後の災害に備え、安全・安心のための新たなシステムづくりを目指します。

- ・監視・警戒・避難のシステムづくり
- ・深層崩壊のメカニズム解明と対策研究
- ・記録の整備、次世代への継承

② 地域の再生・再興

○過疎化や高齢化が進行する被災地域が、将来にわたり希望を持ち、安全に安心して住み続けることのできる地域とすることを目指します。

- ・災害に強いインフラづくり
(アンカールート整備、土砂ダムの恒久対策など)
- ・新しい集落づくり
- ・産業・雇用の創造(林業・観光等)
- ・くらしづくり(教育、医療、福祉等)

○計画の進捗管理

具体的施策・事業を掲載したアクション・プランを毎年度策定し、計画の進捗状況を検証します。

取組内容

(百万円)

復旧・復興の推進

①被災地の復興を支援する「ふるさと復興協力隊」の設置[70]

②復興シンポジウム及び被災市町村における復興ワークショップの開催[5]

1. 被災地域の迅速な立ち直り・回復

○道路等の応急復旧、土砂ダム対策

道路、河川、砂防、林道等の復旧(債務負担行為 3,404) [12,602]

へき地診療所、水道施設の復旧[94]

土砂ダム等の緊急対策[1,292]、林地崩壊対策[1,122]

○避難者・被災者支援

応急仮設住宅に避難している被災者への生活必需品等貸与[13]

被災児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー派遣[3]

児童生徒の学習支援等のための講師配置[24]

○生業・産業支援

③被災地の物産販売支援等[12]

中小企業等への事業再建資金の低利融資(融資枠40億円)

南部地域復興支援25%プレミアム付き宿泊旅行券の発行(1万円券×2万枚)[51]

南部地域への会議等誘致[20]、被災温泉施設の復旧支援[24]

農地・農業用施設、作業道等の復旧[41]、大峯奥駈道等の復旧支援[10]



2. 地域の再生・再興

○災害に強いインフラづくり

紀伊半島アンカールート(京奈和自動車道、R168号・**新**長殿道路外、R169号等)の整備促進(債務負担行為7,318)[6,928]

土砂ダム・大規模土砂崩壊の恒久対策(債務負担行為3,415)[3,344]

林道の整備(債務負担行為198)[295]

災害に強い情報ネットワークの構築(**新**大和路情報ハイウェイ・バックアップ回線の整備、**新**衛星インターネット回線の整備、**新**地デジ放送難視地域の解消、**新**県立学校等緊急時対応機器整備等)[27]

新災害に強い防災体制の再構築(地域防災計画見直し、避難所の機能強化支援)[58]

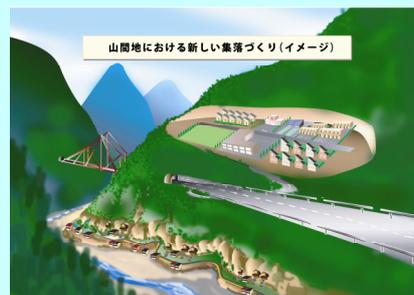
新ヘリコプターテレビ伝送システムの整備等(消防防災ヘリ、県警ヘリ)[25]

○新しい集落づくり

新安全で安心な新しい集落づくり計画の策定[40]

新被災市町村の集落再生等の取組への支援[4]

新山間地域のくらしの実情を踏まえた医療・福祉サービスのあり方の検討[3]



○産業・雇用の創造

新地域の誇りとなる特産物、加工品、土産物の創出支援等[3]

新生産・流通・販売体制の強化による大和高原野菜の産地復活支援[5]

大和寒熟ほうれん草や大和まな等のチャレンジ品目の生産支援[3]

間伐材の搬出・利用に取り組む林業事業者を支援[21]

新木質バイオマスの再生可能エネルギー活用の可能性検討[10]

天然稚アユの育成・放流等による内水面漁業の復興支援[1]

新コンサートの開催やツアーイベントによる誘客の促進[1]

旅行雑誌や旅行サイト等を活用して南部地域の観光情報を効果的に発信[21]

新東京・名古屋・大阪で南部地域の魅力を発信する映像イベントを開催[6]

○くらしづくり

新高校生の部活動合宿や勉強合宿を南部地域へ誘致[9]

新被災地域の復興のため活動するNPO団体等を支援[3]

3. 安全・安心への備え

○監視・警戒・避難のシステムづくり、深層崩壊のメカニズム解明と対策研究

新大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築及び深層崩壊メカニズムの解明・対策の研究[83]

新土木部に「深層崩壊対策室」を設置[県庁力]

○記録の整備、次世代への継承

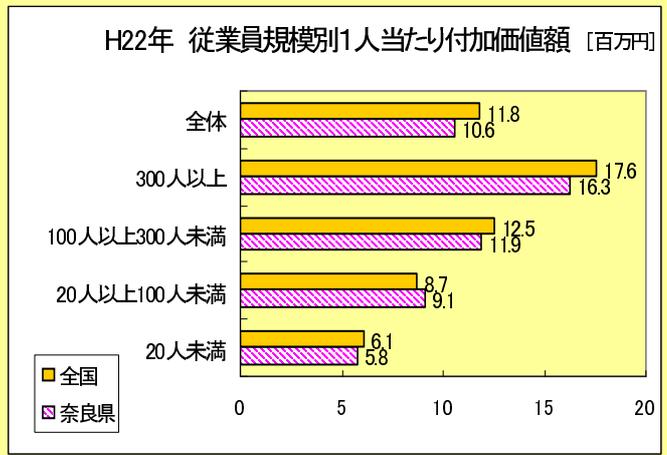
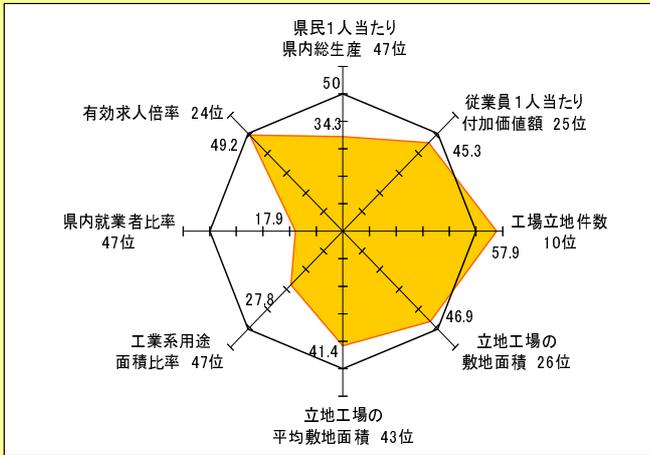
新大水害の教訓を今後に生かすための記録誌の編纂、画像アーカイブの構築等[15]

新行政、地域、企業等の防災力向上(県災害対策本部機能の充実、市町村への県職員災害派遣体制の強化、住民参加型防災訓練の実施等)[10]



災害対策本部会議

施策ニーズ(課題)の認識



主な指標の動き

○よくなっている指標

- 工場立地件数
12件(全国39位) [H17] → **27件(全国10位) [H22]**
・経済情勢が厳しい中、工場立地件数を大幅に伸ばし、**4年間(H19~22)で101件の立地を達成**しました。
- 事業所(従業員4人以上)100社あたり特許出願件数
17.2件(全国31位) [H18] → **21.5件(全国27位) [H22]**
・独自の技術開発等により付加価値を高めようとする企業が増加しています。
- 従業員1人あたり付加価値額(営業利益等)
11,470千円(全国27位) [H18] → **10,580千円(全国25位) [H22]**
・輸出型企業が少なく景気低迷の影響が少なかったこと等により全国順位は上昇しています。



京奈和自動車道御所IC周辺

○変化が見られない指標、低下している指標

- 工業系用途面積比率
11.2%(全国47位) [H17] → **11.2%(全国47位) [H21]**
・平成23年5月に都市計画の見直しを行い、工業系用途面積比率は11.8%に増加しました。
- 県民1人あたりの県内総生産
2,668千円(全国46位) [H18] → **2,575千円(全国47位) [H20]**
・もともと大阪等のベッドタウンとして発展してきており、大企業も少なく経済活動が低い水準になっています。
- 製造業の従業者数(従業者4人以上)
70,702人(全国35位) [H18] → **63,848人(全国37位) [H22]**
・中小企業を中心に雇用が減少しています。

1. 意欲ある企業・起業家への重点支援

○付加価値獲得の支援等

- ① 少子高齢社会におけるくらしの中の課題を解決する新産業の創出に向けた調査・検討（「Living Science研究会」の運営等）[17]
- 県内企業の高い技術を活用した高付加価値製品の開発等を支援[21]
- 中小企業の資金需要に対応した低利融資（融資枠600億円）

○国内外への販路開拓支援

- ① 陝西省西安市内の有名百貨店での「（仮称）奈良県物産展」の開催[4]
- ① 「ニューヨーク国際ギフトフェア」への出展[7]
- ① 県内企業を対象とした海外進出意向等調査の実施[8]

○起業の促進

- ① 新規開業者等を出店対象とした「奈良商業デザインストリート」の開催[2]
- ① 開業を目指す事業者による「奈良slow styleチャレンジショップ」の運営支援[2]
- ビジネスプランを公募し優れた事業計画による起業を支援[6]



企業立地セミナー

2. 企業誘致の推進

○誘致活動の強化

- 東京・大阪でのトップセミナーの開催、企業誘致関連イベントへの出展、企業立地情報の幅広い収集等により戦略的な誘致活動を展開[25]
- 企業立地促進補助金（① 特定物流施設を補助対象に追加）（債務負担行為3,200）[900]

○誘致に向けたインフラ整備

- 京奈和自動車道・供用目標宣言路線等の整備（債務負担行為8,938）[11,919]（一部再掲）
- 「大和まほろばスマートIC（西名阪自動車道）」の整備（債務負担行為235）[422]（再掲）
- 京奈和自動車道御所IC周辺産業用地調査[52]

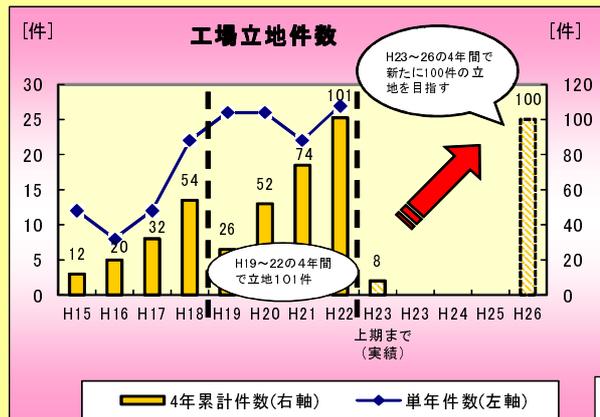
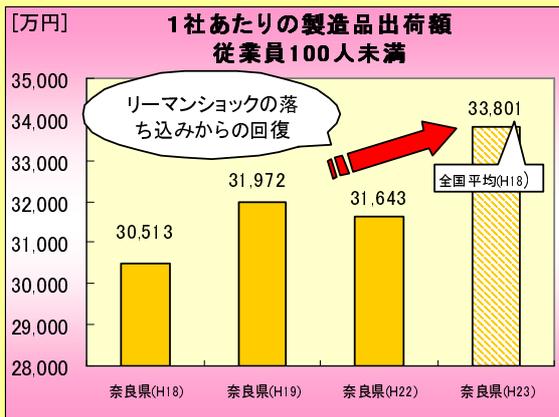


御所浄水場の太陽光発電

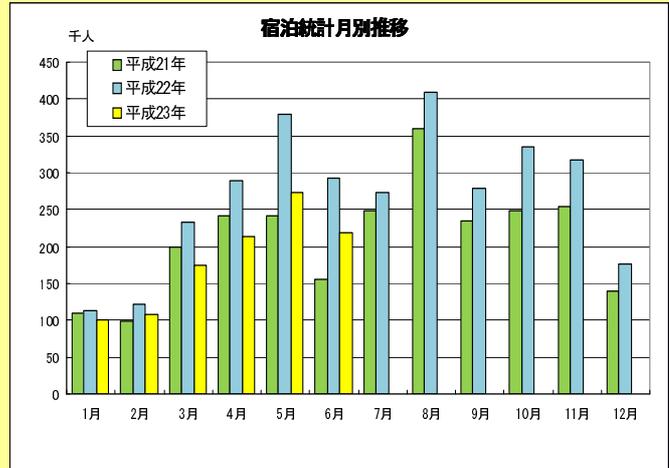
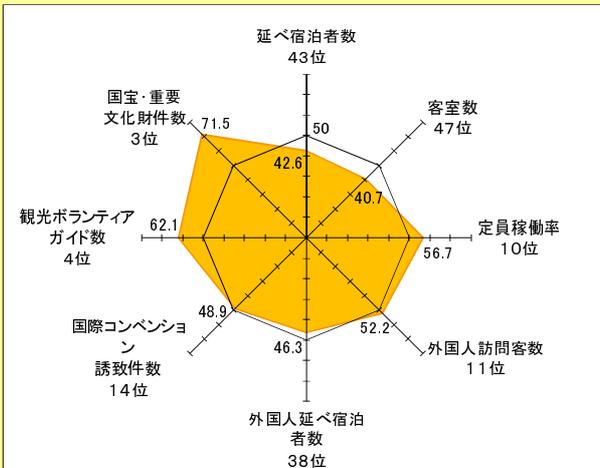
3. 多様なエネルギーの利活用推進

- ① 当面の電力不足等を踏まえたエネルギー利活用基本計画「奈良県エネルギービジョン」の策定・実行（中小企業向け再生可能エネルギー設備・省エネ設備導入助成等）[57]
- ① 再生可能エネルギー設備等導入資金の貸付（融資枠20億円）（再掲）
- ① 家庭用太陽光発電設備普及拡大に向けた助成制度の創設[100]
- ① ため池や農業用水路を活用した再生可能エネルギー導入の可能性検討[10]
- ① 県営水道小水力発電推進基本計画の策定[6]
- ① 木質バイオマスの再生可能エネルギー活用の可能性検討[10]（再掲）
- ① 奈良にふさわしい節電スタイルの検討・普及[2]、① 県庁舎照明のLED化[308]

目標に向けた状況



施策ニーズ(課題)の認識



主な指標の動き

○よくなっている指標

- ・宿泊者数
1,152,420人(全国47位) [H19] → **2,969,430人(全国43位) [H22]**
・H22.4月より調査対象、推計方法を変更したため、H19との単純比較はできません。
- ・外国人訪問客数
447,374人(全国11位) [H18] → **645,825人(全国11位) [H22]**
- ・ホテル・旅館等の定員稼働率
37.1%(全国34位) [H19] → **49.0%(全国10位) [H22]**
・H22は、平城遷都1300年祭により、宿泊者数、外国人訪問客数、ホテル等稼働率が大幅に増加しています。
- ・国際コンベンション誘致件数
19件(全国15位) [H18] → **36件(全国14位) [H22]**
・積極的な誘致活動を展開し、4年間で誘致件数は約2倍に増加しています。
- ・観光ボランティアガイド数
1,137人(全国7位) [H18] → **1,410人(全国4位) [H21]**
・平城遷都1300年祭を契機として、おもてなし体制を強化したことによりガイド数が増加しました。



平城宮跡第一次大極殿



春日若宮おん祭

○変化が見られない指標、低下している指標

- ・客室数
8,857室(全国47位) [H18] → 9,413室(全国47位) [H22]
・客室数は増加していますが、全国的にはまだまだ低い水準となっています。
- ・修学旅行宿泊客数
310,000人 [H18] → 220,000人 [H22]
・旅行先の多様化や近隣府県との競合等により修学旅行宿泊客数は減少しています。

1. “巡る奈良”をテーマとした周遊型観光地としての魅力の向上

○観光地としての魅力の向上

平城遷都1300年祭の継承（平城宮跡内イベント開催、県内各地のにぎわいづくり支援、「巡る奈良」の推進等）[452]、花と親しむイベント「やまと花ごよみ」開催[14]
奈良公園及び周辺地域の魅力向上（債務負担行為377）[535]、平城宮跡及び周辺地域の魅力向上[1, 198]、**新**市町村の文化観光戦略等の推進に資する史跡等の積極的な整備・活用を支援[51]

○交通・周遊対策

奈良公園・平城宮跡・西の京周遊バスの実証運行、パークアンドバスライドの運営、登大路ターミナルの調査・検討[370]
自転車観光の推進[281]、観光客にやさしい案内サインの充実[60]



奈良公園案内サイン

○宿泊力の向上

ホテルを核とするにぎわいと交流拠点整備の推進[8]
奈良の宿創業資金、奈良の宿パワーアップ資金等の貸付（融資枠20億円）（再掲）

○食の魅力向上、土産・特産物の充実

奈良フードフェスティバルの開催[10]、奈良の美味しい食と眺望を楽しめるレストランへの支援[5]
奈良の魅力が感じられる贈り物商品の発掘・製作・発信等[2]

2. 通年型観光地に向けた観光オフシーズン対策の推進

オフシーズン向け観光キャンペーンの開催、コンベンション誘致の推進等[129]
奈良マラソン2012の開催[66]
奈良公園にぎわいづくりの推進（光とあかりのイベント、**新**若草山にぎわいイベント等）[48]



なら瑠璃絵

3. 奥深い奈良の魅力を効果的に発信

○記紀・万葉プロジェクトの推進

記紀・万葉集にまつわる県内故地紹介、**新**記紀・万葉でたどるウォークルトの発信等[21]
県内及び首都圏におけるシンポジウム等の開催、**新**民間団体の取組支援等[73]
新全国の古事記ゆかりの地マップの制作・PR[7]
新橿原考古学研究所附属博物館での「古事記とその時代」の遺物展示等[3]

○誘客情報の発信

九州主要都市における奈良観光キャンペーン[5]、**新**マーケティング調査に基づく修学旅行誘致の強化[31]、**新**奈良の魅力的な映像を全国の主要U局等から発信[32]

○国際交流の推進、外国人観光客の誘致

新中国陝西省・韓国忠清南道との友好交流推進[15]、**新**国際交流等の推進を目的とする「(仮称)国際交流基金」の創設[1, 836]、**新**中国人観光客の誘致促進[2]
「奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部」による会議誘致の促進[3]
東アジア地方政府会合の開催等[184]、東アジア・サマースクールの開催[45]
平城遷都1300年記念アジアコスモポリタン賞授賞記念フォーラムの開催等[35]

目標に向けた状況

観光入込客数

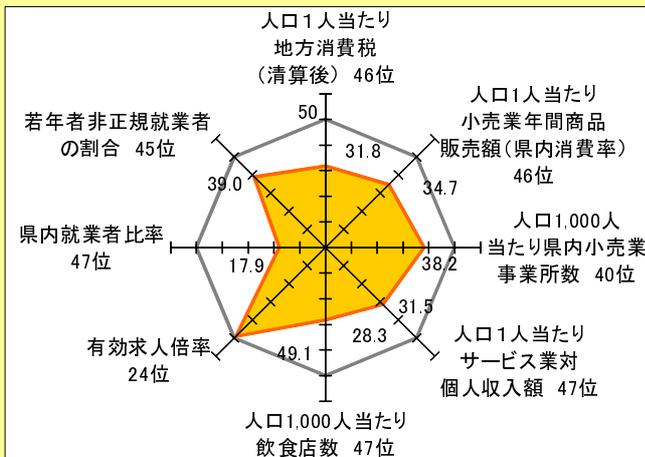


平成22年4月より調査対象、推計方法を変更したため前回調査までのデータと単純比較できない

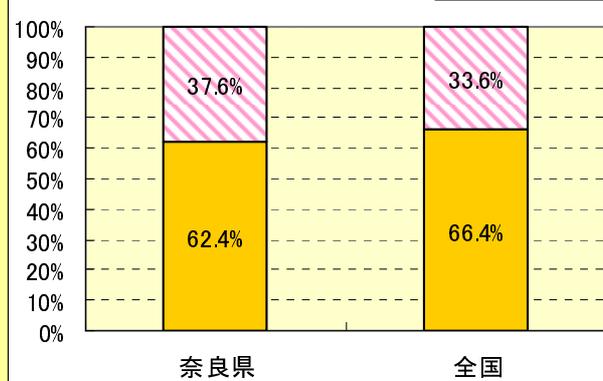
外国人観光客数



施策ニーズ(課題)の認識



若年者(15~34歳)雇用形態別雇用者数(役員を除く) H19年



主な指標の動き

○よくなっている指標

- ・ サービス業の従業員数
306,984人(全国37位) [H18] → **347,435人(全国35位) [H21]**
・ 全国的に増加傾向にありますが、本県でも約4万人の増加がみられました。
- ・ 消費支出額 (円/世帯・月)
324,643円(全国16位) [H16] → **327,550円(全国3位) [H21]**
・ 全国的に消費支出は減少していますが、本県では消費意欲が落ちなかったこと等により全国順位は上昇しました。
- ・ 有効求人倍率
0.75倍(全国34位) [H17] → **0.55倍(全国24位) [H22]**
・ 輸出型企業が少なく景気低迷の影響が少なかったこと等により全国順位は上昇しています。

○変化がみられない指標、低下している指標

- ・ 人口1,000人あたりの飲食店数
3.6店(全国47位) [H18] → **3.4店(全国47位) [H21]**
・ 遊興飲食店の減少が影響し、低水準で推移しています。
- ・ サービス業の事業所数
38,166事業所(全国40位) [H18] → **40,470事業所(全国40位) [H21]**
・ 約2,300事業所の増加がみられましたが、全国順位は変化していません。
- ・ 人口1人あたり地方消費税
15,348円(全国47位) [H18] → **15,166円(全国46位) [H21]**
・ 消費支出額が増加しているものの県外での消費が多く、低水準で推移しています。
- ・ 若年者非正規就業者の割合 (順位は低い順)
31.8%(全国38位) [H14] → **37.6%(全国45位) [H19]**
・ アルバイトや派遣・契約社員が増加したこと等により、若年者非正規就業者の割合は増加しました。



技能者の育成

1. 県内消費の拡大

○商店街の活性化、サービス業の拡大等

- ①新規開業者等を出店対象とした「奈良商業デザインストリート」の開催[2] (再掲)
- ①開業を目指す事業者による「奈良slow style チャレンジショップ」の運営支援[2] (再掲)
- ①市町村、商工会議所等が取り組む地域版プレミアム商品券発行への支援[10]
- ①商店街活性化に向けたニューリーダーの発掘・育成、モデル的取組への支援等[5]、自社のブランド化に取り組む事業者の商品開発・販路開拓への支援[6]、奈良の魅力あるレストラン創業支援資金の貸付による飲食店の創業支援 (融資枠2億円) (再掲)



商店街イベント

○観光産業の活性化による宿泊観光客の増加

- ホテルを核とするにぎわいと交流の拠点整備の推進[8] (再掲)
- 奈良の宿創業資金、奈良の宿パワーアップ資金等の貸付 (融資枠20億円) (再掲)
- 奈良の魅力が感じられる贈り物商品の発掘・製作・発信等[2] (再掲)

2. 雇用対策の推進

○多様な雇用機会の創出、働きやすい職場づくり

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用機会の創出(県420人、市町村617人)[2, 366]
- 働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を登録・表彰[4]
- 働きやすい職場環境整備支援資金の貸付 (融資枠5億円) (再掲)
- ひとり親家庭や障害者等の就労困難者への在宅就業支援[30]



UIターン企業合同説明会

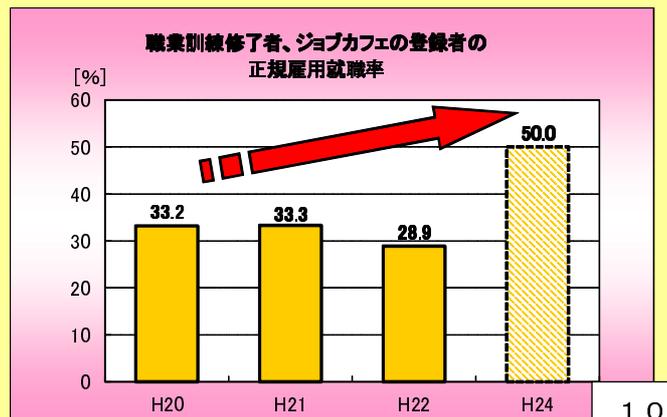
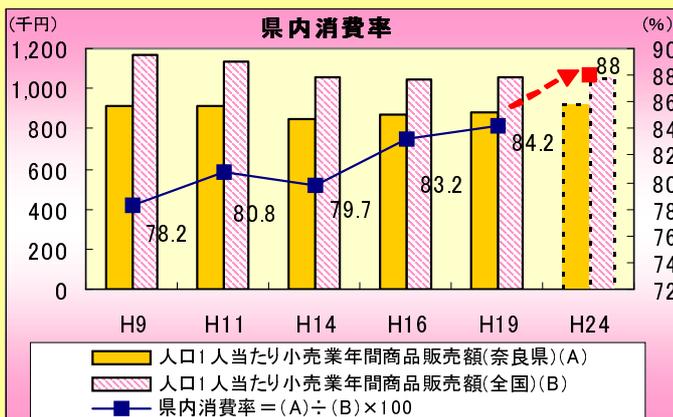
○雇用のミスマッチの解消

- 奈良しごとiセンターにおいて県内企業就職希望者へのマッチング支援[7]
- ①求人農家と求職者のマッチング支援[8]
- 民間教育訓練施設を活用した多様な職業訓練の実施(債務負担行為82)[441]

○若者への就労支援や就業意識の醸成

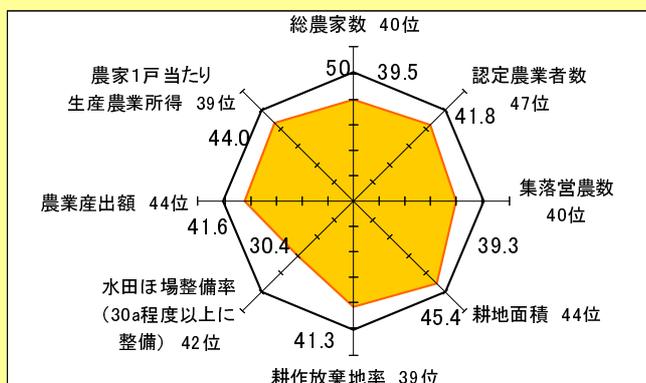
- ①県外大学と連携した企業説明会「奈良で働くフェア」の開催[2]
- ①新卒向け県内求人掘り起こし、UIターン企業合同説明会の開催[67]
- ①正規雇用を目指す非正規労働者等を対象にした知識・技術習得研修の実施[3]
- 経営強化資金(新卒学生等雇用促進支援枠)の貸付 (融資枠15億円) (再掲)
- 県立学校への就職支援員の派遣[4]、地域若者サポートステーションの相談体制強化[3]
- ①小中高生が技能の素晴らしさを実感できる体験教室等の実施[3]

目標に向けた状況

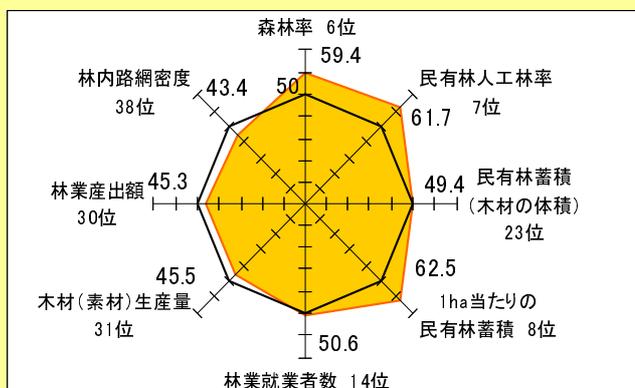


施策ニーズ(課題)の認識

農業



林業



主な指標の動き

○よくなっている指標

- ・農産物を消費者に直接販売している農家戸数
3,823戸(全国38位) [H17] → **4,656戸(全国34位) [H22]**
・農産物直売所等を通じて消費者へ直接販売する農家が増加しています。
- ・農業経営体の法人化数
74経営体(全国46位) [H17] → **90経営体(全国45位) [H22]**
・農家の経営規模拡大等に伴って、法人化が徐々に進んでいます。
- ・果実の産出額
74億円(全国31位) [H18] → **87億円(全国28位) [H22]**
・本県のリーディング品目である柿を中心とした果実の産出額は増加しています。
- ・林内路網密度
14.7m/ha(全国42位) [H18] → **16.9m/ha(全国38位) [H20]**
・補助制度を活用して徐々に整備が進んでいますが、全国水準には達していません。



大和野菜

○変化が見られない指標、低下している指標

- ・農家1戸当たり生産農業所得
570千円(全国37位) [H18] → 473千円(全国39位) [H20]
・本県は小規模兼業農家が多いため、農業所得は低くなっています。
- ・耕作放棄地率
18.5%(全国41位) [H17] → 19.0%(全国39位) [H22]
・全国順位は改善しましたが、放棄地率は高くなっています。
- ・木材(素材)生産量
166千m³(全国24位) [H18] → 143千m³(全国31位) [H22]
・低迷する木材価格に比べ生産コストが高止まりしており、生産量が減少しています。



吉野材を使った「暮らしの道具」
デザインコンペ入選作品

1. 奈良の美味しい「食」の創造と発信

- ①県内レストラン・ホテル等のシェフと生産者のマッチングによる県産食材の利用促進[3]、①県産食材を活用した新たな加工食品の開発[5]、①食品常設展示館（中国・北京）への出展[2]
- ①県産農産物を活用した奈良の「食」のギフト商品化等（債務負担行為10）[24]
- ①JR奈良駅構内に奈良の食と農のアンテナショップ設置[8]
- ①大和野菜など県産食材の首都圏卸売市場等におけるセールス強化[6]

2. マーケティング・コスト戦略に基づいた農産物の振興

- チャレンジ品目(大和野菜、切り花ダリア、サランボ、有機野菜)の生産拡大支援[10]（一部再掲）
- リーディング品目(イチゴ、柿、茶、キウイ)の産地競争力の強化等[24]
- 大和畜産ブランド(大和牛、大和肉鶏、ヤマトポーク、大和なでしこ卵)の振興[20]

3. 意欲ある担い手の育成、新規就農者への支援

- 産地実践研修等による農業新規参入者の育成[26]
- ①地域の農業マスタープラン策定及び担い手への農地集積促進[39]
- ①青年の就農意欲の喚起と就農定着に向けた支援[130]
- ①求人農家と求職者のマッチング支援[8]（再掲）



農業研修

4. 地域資源を活用した農村地域の活性化

- 農村資源を活用した地域おこしの推進（山の辺の道周辺地域等）[10]
- 農村地域におけるモデル自転車ルートの整備[3]
- ①耕作放棄地への景観形成作物植栽活動を支援[2]、総合的な鳥獣被害対策の推進[345]
- ①ため池や農業用水路を活用した再生可能エネルギー導入の可能性検討[10]（再掲）

5. 県産材の安定供給と利用推進

○安定供給

第1種木材生産林エリアにおける奈良型作業道の重点整備、林業機械導入支援等による木材生産の拡大[256]、第2種木材生産林エリアにおける計画的な森林整備推進(間伐等)[347]

○利用推進

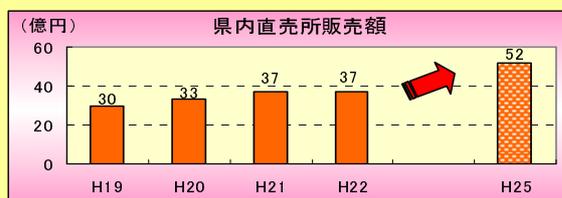
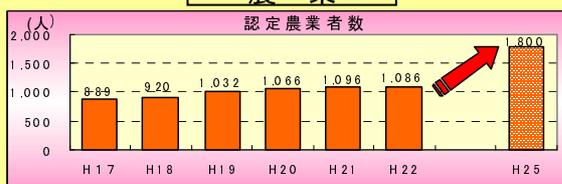
民間住宅等での県産材利用推進[53]、①公共建築物等での県産材利用推進[4] 木材加工施設の整備[278]、①県産材を活用した土産物商品の開発[5] ①国内外での需要拡大と販路開拓[4]、①農林部に「奈良の木ブランド課」を設置[県庁力]

6. 森林の適切な保全と活用

- 施業放置林の解消[352]、眺望活用や立入りを目的とした森林整備の実施[56]
- 彩りのある樹木への転換や支障木の除去等による景観づくりの検討[2]
- 里山づくりの推進[18]（一部再掲）、①第67回全国野鳥保護のつどい開催準備[5]

目標に向けた状況

農業



林業

